

月次県内経済

概況 緩やかな持ち直しの動きに一服感

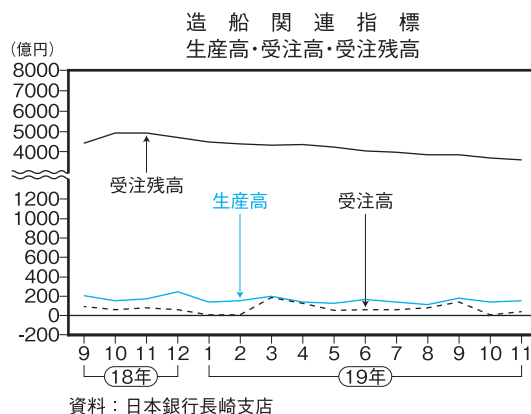
<12月>生産面では大手造船は一部で操業が弱含み、重電機械は高水準ながら操業度を引き下げており、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は頭打ち、新設住宅着工戸数は減少。個人消費では、消費税率引上げに伴う駆け込みの需要の反動や暖冬の影響などから大型小売店販売額、乗用車販売台数とも減少。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数ともに減少。雇用面では有効求人倍率が1.1倍台と堅調ながら需給は幾分緩んでいる。企業倒産件数は引き続き低水準。1月入り後は、暖冬や新型肺炎の影響等から弱含み。

造船

一部では操業弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部で操業度が弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

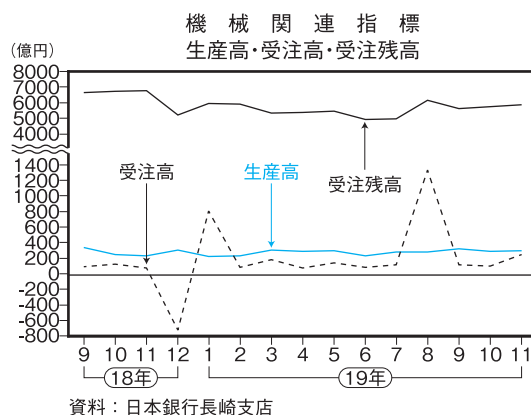


機械

重電機械は概ね生産堅調、電子部品は増勢一服後横這い

重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は堅調な受注を背景に高めの操業を維持している。列車空調装置、大型映像機器は高めの受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境下、増勢一服後横這い。



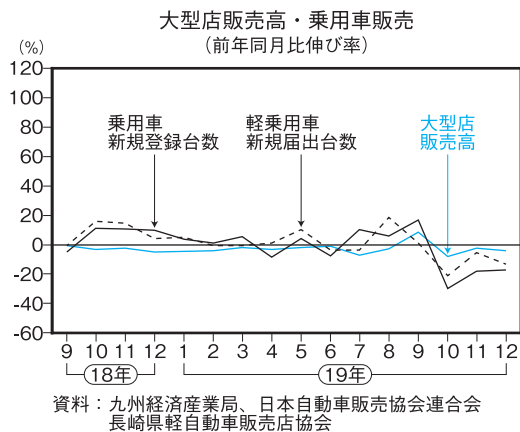
小売商況

概ね横這い圏内も、弱含みの動き

小売商況をみると、12月の県内大型小売店販売額は、消費税率引上げによる消費者マインドの冷え込みや暖冬による季節商材の販売不振などの影響から前年比マイナス。乗用車販売についても、登録車、軽乗用車ともにマイナス。サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ。

12月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー38店、九州経済産業局調べ）は110億円、前年同月比4.2%減（同一店舗比較）となり3カ月連続のマイナス。品目別にみると、衣料品では、主力の婦人服等と紳士服・洋品が6.6%減、身の回り品も4.2%減となるなど全体では6.0%減、飲食料品についても2.3%減となった。また、ドラッグストアはプラスとなった一方、コンビニと大型家電量販店は前年割れとなった。

乗用車販売では、12月の**新規登録台数**は1,442台、前年同月比17.1%減と3カ月連続のマイナス。うち普通車は14.5%減の737台、小型車が19.6%減の705台。また、20年1月の軽乗用車は1,610台、16.9%減となり、4カ月連続の減少。12月の軽を含む総販売台数では2,659台、15.5%減となり3カ月連続で前年を下回った。サービス消費面では、12月の県内主要旅行業者の旅行取扱高（速報ベース）が前年同月比21.3%減となり、20カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が21.5%減と2カ月振りのマイナス、海外旅行も21.0%減と7カ月連続のマイナス。

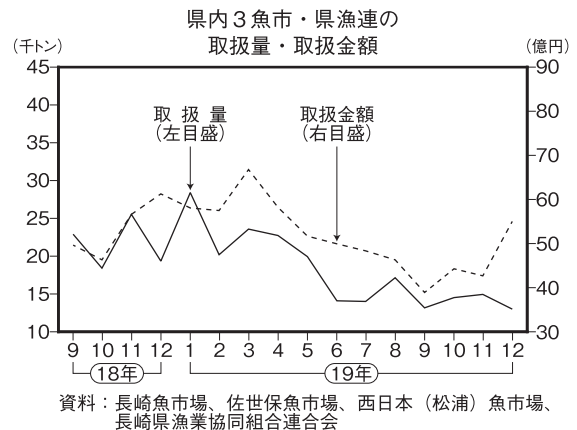


水産

取扱量、金額ともに減少

12月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量**は1.3万トン、前年同月比32.7%減少し、**取扱金額**も55億円、同10.2%減少した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比36.5%減少し、単価が48.9%上昇するも、金額は5.5%減少した。一方、サバも数量が同89.5%減少し、単価が59.6%上昇したものの、金額は83.2%減少した。



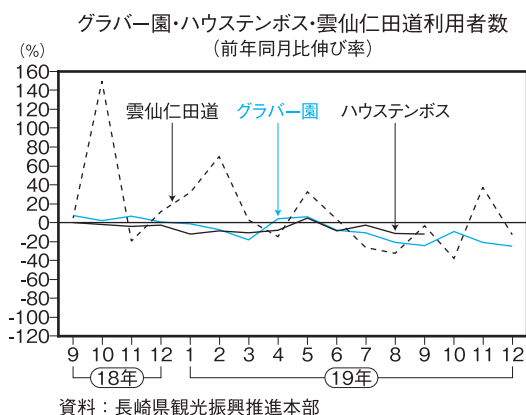
観光

主要施設の入場者数、宿泊客数ともに減少

12月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊客数とも減少した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は475千人、前年同月比8.1%減少した。地区別にみると、県南地区は長崎原爆資料館（24.3%増）が増加したものの、世界遺産・旧グラバー住宅が保存修理工事中のグラバー園（24.9%減）と長崎歴史文化博物館（3.7%減）は減少した。島原半島では島原城（0.7%減）が微減にとどまるも、昨春のリニューアルオープン効果の反動減が続く雲仙岳災害記念館（19.3%減）と雲仙仁田道（12.9%減）は減少した。さらに、県北地区でも九十九島パールシーリゾート（11.1%減）、ハウステンボスとも減少している。また、離島地区では三川内焼の特別販売も行われた平戸焼の特別企画展が好評な一支国博物館（61.9%増）が増加し、韓国人観光客が激減したために県による宿泊割引キャンペーンが行われている対馬の万松院（8.7%増）も増加したが、堂崎天主堂（23.3%減）は減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は5.2%減少した。地区別にみると、県北地区が0.5%の微増となるも、県南地区は10.9%減少した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、県外資本によるホテルのリニューアルオープンにより増加傾向にあった雲仙地区の宿泊客数も19千人、前年同月比13.6%減となり、小浜地区は8千人、同0.2%の微減となった。



公共工事

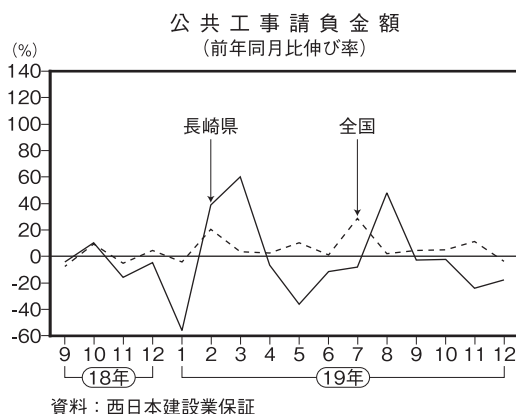
請負金額、頭打ち

12月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は366件、前年同月比19.6%増となった一方、**請負金額**は105億円、同17.7%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」（13億円、31.1%増）と「県」（29億円、38.6%増）は増加したものの、「市・町」（62億円、10.1%減）が減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、長崎地区（36億円、64.3%増）、田平地区（18億円、3.6倍増）など7地区。一方、諫早地区（10億円、85.5%減）など3地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、長崎市発注の長崎市新庁舎建設工事（2件、19億円）、松浦市発注の鷹島地区小中学校校舎改築建築工事（10億円）など。



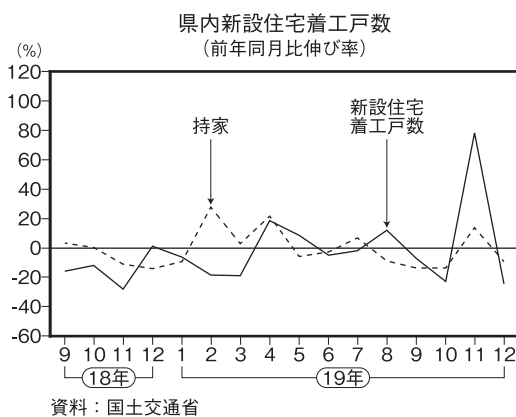
住宅建設

単月では前年同月比24.8%減も、横這い圏内の傾向続く

2019年12月の**新設住宅着工戸数**は388戸と前年同月（516戸）比24.8%減となったが、06年6月（993戸）以来の900戸を超える高水準となった前月（909戸、同78.2%増）と均してみるとほぼ横這い圏内の動き。

主な利用区分別にみると、持家（209戸、前年同月比9.5%減）と貸家（148戸、40.8%減）、分譲（28戸<うちマンション0戸>、15.2%減）と、いずれも減少。なお、前月はいずれも増加であった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年を上回ったのは島原市（32戸、88.2%増）、西彼杵郡（21戸、5.0%増）など6市郡、下回ったのは長崎市（93戸、7.9%減）、佐世保市（69戸、27.4%減）、大村市（59戸、33.0%減）などの11市郡。



雇用

堅調に推移も、需給は緩和傾向

12月の県内の有効求人倍率（季節調整済）は1.17倍と、前月を0.01ポイント上回り、5カ月振りに上昇した。また、全国の有効求人倍率については、前月と同水準の1.57倍となった。

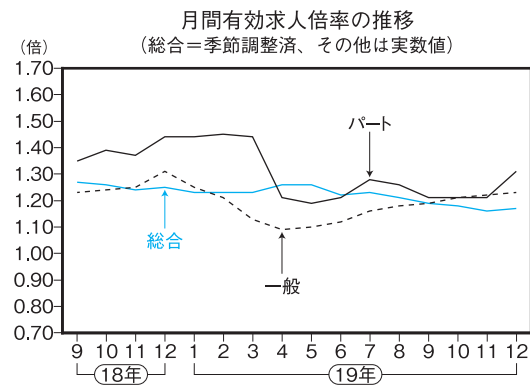
新規求人数は8.7千人、前年同月比8.8%減となり5カ月連続の減少。形態別では、一般求人が11.7%減、パート求人は4.3%減となり、いずれも5カ月連続の減少。主な業種別にみると、飲食店・宿泊業（42.7%減）では大幅減となったほか、サービス業（29.3%減）、製造業（19.8%減）、運輸業（17.2%減）なども前年を下回った。一方、新規求職者数は4.3千人、前年同月比5.2%増となり3カ月振りの増加。形態別では、一般求職者が4.1%増、パート求職者は7.4%増であった。

また、有効求人数は26.1千人、前年同月比6.4%減と5カ月連続のマイナス、一方、有効求職者数は20.7千人、0.7%増と7カ月連続で前年を上回った。

就職件数は1.8千件となり前年同月比4.8%減。

また、雇用保険受給者実人員は4.8千人、前年同月比4.8%増となり、このところ増加傾向にある。

県内の雇用データをみると、堅調ながら受給はやや緩んできている。



企業倒産

低水準が続く

1月の県内の企業倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は4件と、前年同月比2件増加したものの、14年11月以降、5年3カ月間にわたり一桁台で推移。

一方、負債総額は、運輸業で約8億円の大口倒産が発生したために、前年同月を6.2億円上回る8.7億円となった。

また、倒産を業種別にみると、運輸業が2件で、建設業と小売業がそれぞれ1件ずつ。また、その原因は「販売不振」が3件、「既往のシワ寄せ」が1件。

